

【民間給与関係】

令和6年職種別民間給与実態調査の概要	1
第1表 企業規模別調査事業所数	2
第2表 職種別、学歴別、企業規模別初任給	4
第3表 企業規模別、職種別、学歴別給与額等	5
第4表 民間における初任給の改定状況	23
第5表 民間における家族手当の支給状況	24
第6表 民間における通勤手当の支給状況	25
第7表 民間における冬季賞与の考課査定分の配分状況	26
第8表 民間における寒冷地手当の支給状況	27
第9表 民間における定年制の状況等	28

民間給与関係

令和6年職種別民間給与実態調査の概要

今回の報告の基礎となった人事院の職種別民間給与実態調査の概要は、次のとおりである。

(1) 調査の目的と時期

この調査は、一般職国家公務員の給与を検討するため、令和6年4月現在における民間給与の実態を調査したものである。

(2) 調査機関

人事院並びに都道府県、政令指定都市、特別区及び和歌山市の各人事委員会

(3) 調査の範囲

- ① 調査対象事業所（母集団事業所） 全産業の企業規模50人以上で、かつ、事業所規模50人以上の全国の民間事業所 58,405事業所
- ② 調査対象職種 76職種(行政職(一)相当職種22職種 その他の職種54職種)

(4) 調査対象の抽出

- ① 標本事業所の抽出 (3)の①に記載した事業所を、都道府県等別に組織、規模、産業により911層に層化し、これらの層から11,686事業所を無作為に抽出し実地調査を行った。
調査完了事業所は、第1表のとおりである。
- ② 従業員の抽出 初任給関係以外の調査職種については、これに該当する従業員が多数に上るときは、抽出した従業員について調査を行った。なお、臨時の従業員及び役員は全て除外した。

(5) 集計

- ① 調査実人員は、行政職(一)相当職種が423,517人(初任給関係 29,157人、初任給関係以外 394,360人)であり、その他の職種が44,582人(初任給関係 1,942人、初任給関係以外 42,640人)である。
なお、初任給関係以外の調査職種該当者の推定数は4,282,996人であり、このうち、行政職(一)相当職種は3,531,281人である。
- ② 総計及び平均の算出に際しては、母集団に復元して行った。
- ③ 集計については、その一部分を独立行政法人統計センターに依頼した。

第1表 企業規模別調査事業所数

その1 産業別、企業規模別調査事業所数

(令和6年職種別民間給与実態調査)

産業	企業規模					
	規模計	3,000人以上	1,000人以上 3,000人未満	500人以上 1,000人未満	100人以上 500人未満	50人以上 100人未満
事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所
産業計	9,471	1,705	1,281	1,152	3,879	1,454
農業、林業 漁業	22	0	0	0	8	14
鉱業、採石業、砂利採取業 建設業	775	145	89	83	254	204
製造業	3,927	500	553	507	1,729	638
電気・ガス・熱供給・水道業 情報通信業 運輸業、郵便業	1,647	333	253	191	645	225
卸売業、小売業	757	132	113	120	317	75
金融業、保険業 不動産業、物品賃貸業	367	140	76	38	94	19
教育、学習支援業 医療、福祉業 サービス業	1,976	455	197	213	832	279

- (注) 1 上記調査事業所のほか、企業規模、事業所規模が調査対象となる規模を下回っていたため調査対象外であることが判明した事業所が201所、調査不能の事業所が2,014所あった。
- 2 調査対象事業所11,686所から企業規模、事業所規模が調査対象外であることが判明した事業所201所を除いた11,485所に占める調査完了事業所9,471所の割合(調査完了率)は、82.5%である。
- 3 「サービス業」に含まれる産業は、日本標準産業大分類の「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」及び「サービス業(他に分類されないもの)」(宗教及び外国公務に分類されるものを除く。)である。

その2 地域別、企業規模別調査事業所数

(令和6年職種別民間給与実態調査)

地 域	企業規模					
	規模計	3,000人以上	1,000人以上 3,000人未満	500人以上 1,000人未満	100人以上 500人未満	50人以上 100人未満
地 域 計	9,471	1,705	1,281	1,152	3,879	1,454
北 海 道 ・ 東 北	1,149	191	117	107	501	233
関 東 甲 信 越	2,210	418	332	297	845	318
東 京 都	770	144	135	110	301	80
中 部	1,410	262	198	177	571	202
近 畿	1,373	310	195	174	529	165
中 国 ・ 四 国	1,280	190	149	147	572	222
九 州 ・ 沖 縄	1,279	190	155	140	560	234

(注) 各地域に含まれる道府県は、次のとおりである。

- 「北海道・東北」… 北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
- 「関東甲信越」…… 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県
- 「中部」…………… 富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
- 「近畿」…………… 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
- 「中国・四国」…… 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県
- 「九州・沖縄」…… 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

第2表 職種別、学歴別、企業規模別初任給

(令和6年職種別民間給与実態調査)

職 種		学 歴	企業規模計	500人以上	100人以上 500人未満	50人以上 100人未満
			円	円	円	円
事務・ 技術 関係	新卒事務員	大学院修士課程修了	254,793	258,772	245,268	256,787
		大学卒	220,368	226,469	214,437	214,930
		短大卒	190,835	193,196	188,966	187,257
		高校卒	179,570	184,141	175,537	177,999
	新卒技術者	大学院修士課程修了	253,778	261,567	240,671	224,707
		大学卒	225,914	235,998	219,000	216,258
		短大卒	206,271	213,345	200,234	194,907
		高校卒	185,524	189,643	182,467	181,453
	新卒事務員・技術者計	大学院修士課程修了	254,158	260,515	242,257	243,175
		大学卒	222,379	229,615	216,185	215,497
		短大卒	199,520	204,776	195,070	191,829
		高校卒	182,852	187,214	179,311	179,893
そ の 他	新卒船員	海上技術学校卒	* 212,716	—	* 230,132	x
	新卒大学助教	大学卒	x	—	x	—
	新卒高等学校教諭	大学卒	218,925	* 220,000	* 215,886	x
	新卒研究員	大学卒	232,898	239,562	217,802	—
	新卒研究補助員	短大卒	* 219,789	* 227,366	* 185,298	—
		高校卒	* 187,236	* 187,866	x	—
	準新卒医師	大学卒	450,084	448,394	* 459,518	—
	準新卒薬剤師	大学卒	244,517	237,539	263,711	—
	準新卒診療放射線技師	養成所卒	199,422	* 193,167	* 213,467	—
	新卒栄養士	短大卒	* 189,521	* 190,709	x	—
準新卒看護師	養成所卒	219,315	221,389	216,518	x	
準新卒准看護師	養成所卒	* 184,416	x	* 185,756	—	

(注) 1 金額は、基本給のほか事業所の従業員に一律に支給される給与を含めた額（採用のある事業所の平均）であり、時間外手当、家族手当、通勤手当等、特定の者にのみ支給される給与は除いている。

2 「準新卒」とは、令和5年度中に資格免許を取得し、令和6年4月までの間に採用された者をいう。

なお、医師については、令和3年3月又は令和4年3月に大学卒業後、免許を取得し、2年間の臨床研修を修了した後、令和6年4月までの間に採用された者（令和5年4月採用者を除く）に限っている。

3 「x」は、調査事業所が1事業所の場合である。

4 「*」は、調査事業所が10事業所以下であることを示す。

第3表 企業規模別、職種別、学歴別給与額等

その1 給与比較の対象職種

1 企業規模計

(令和6年職種別民間給与実態調査)

職種名	調査 実人員	平均 年齢	令和6年4月分平均支給額			備考	対応級	
			きまって支給する給与 (A)	うち時間 外手当 (B)	(A-B)			
	人	歳	円	円	円			
事務 ・ 技術 関係 職種	支店長	719	53.6	804,752	6,758	797,994	構成員50人以上の支店(社)の長(取締役兼任者を除く。)	本表2企業規模500人以上、本表3企業規模100人以上500人未満及び本表4企業規模50人以上100人未満の対応級欄参照
	大学卒	433	53.0	853,492	8,557	844,935		
	短大卒	50	53.5	704,924	6,969	697,955		
	高校卒	231	55.0	730,864	2,565	728,299		
	中学卒	5	49.5	567,099	25,041	542,058		
	工場長	473	54.6	743,878	2,079	741,799	構成員50人以上の工場の長(取締役兼任者を除く。)	同上
	大学卒	284	54.8	809,856	1,174	808,682		
	短大卒	41	54.3	661,285	3,340	657,945		
	高校卒	143	54.2	651,959	3,245	648,714		
	中学卒	5	56.0	645,707	4,585	641,122		
	事務部長	14,218	52.6	751,819	4,093	747,726	2課以上又は構成員20人以上の部の長職能資格等が上記部の長と同等と認められる部の長及び部長級専門職(取締役兼任者を除く。)	同上
	大学卒	10,775	52.4	777,193	4,084	773,109		
	短大卒	1,071	53.3	645,730	4,208	641,522		
	高校卒	2,340	54.0	629,724	4,059	625,665		
	中学卒	32	54.5	575,734	7,147	568,587		
	技術部長	9,592	53.2	731,381	3,917	727,464	同上	同上
	大学卒	6,865	53.1	759,068	3,536	755,532		
短大卒	972	53.2	660,786	5,053	655,733			
高校卒	1,735	53.9	637,886	5,018	632,868			
中学卒	20	55.6	550,231	14,211	536,020			

職種名	調査 実人員	平均 年齢	令和6年4月分平均支給額			備考	対応級	
			きまって支給する給与 (A)	うち時間 外手当 (B)	(A-B)			
	人	歳	円	円	円			
事務 ・ 技術 関 係 職 種	事務部次長	5,801	51.5	668,592	7,844	660,748	前記部長に事故等のあるときの職務代行者 職能資格等が上記部の次長と同等と認められる部の次長及び部次長級専門職 中間職（部長－課長間）	本表2企業規模500人以上、本表3企業規模100人以上500人未満及び本表4企業規模50人以上100人未満の対応級欄参照
	大学卒	4,415	51.1	694,947	7,859	687,088		
	短大卒	475	52.5	569,670	9,408	560,262		
	高校卒	904	53.3	552,476	6,773	545,703		
	中学卒	7	46.8	536,014	13,700	522,314		
	技術部次長	3,214	52.4	690,796	10,117	680,679	同上	同上
	大学卒	2,225	52.1	725,062	9,712	715,350		
	短大卒	357	52.6	610,723	10,652	600,071		
	高校卒	626	53.7	580,009	11,443	568,566		
	中学卒	6	51.7	523,173	37,891	485,282		
	事務課長	27,965	48.4	632,972	18,287	614,685	2係以上又は構成員10人以上の課の長 職能資格等が上記課の長と同等と認められる課の長及び課長級専門職	同上
	大学卒	19,537	47.6	654,858	19,569	635,289		
	短大卒	2,670	50.9	546,965	13,196	533,769		
	高校卒	5,697	51.6	551,159	13,600	537,559		
	中学卒	61	52.4	533,836	6,143	527,693		
	技術課長	23,972	49.7	621,193	12,470	608,723	同上	同上
	大学卒	15,500	49.1	639,719	10,959	628,760		
	短大卒	2,524	50.1	580,484	15,534	564,950		
	高校卒	5,881	51.6	570,453	16,845	553,608		
中学卒	67	51.2	508,227	11,983	496,244			

(注) 「中間職（部長－課長間）」とは、部長と課長の両方がいる場合で、役職、職能資格又は給与上の等級（格付）から職責が部長と課長の上に位置付けられる者をいう（以下2から4までにおいて同じ。）。

職種名	調査 実人員	平均 年齢	令和6年4月分平均支給額			備考	対応級	
			きまって支 給する給与 (A)	うち時間 外手当 (B)	(A-B)			
	人	歳	円	円	円			
事務 ・ 技術 関 係 職 種	事務課長代理	10,602	46.2	572,269	55,118	517,151	前記課長に事故等のあるときの職務代行者 課長に直属し部下に係長等の役職者を有する者 課長に直属し部下4人以上を有する者 職能資格等が上記課長代理と同等と認められる課長代理及び課長代理級専門職 中間職（課長－係長間）	本表2企業規模500人以上、本表3企業規模100人以上500人未満及び本表4企業規模50人以上100人未満の対応級欄参照
	大学卒	7,143	44.8	587,884	59,219	528,665		
	短大卒	1,237	50.7	512,933	40,560	472,373		
	高校卒	2,177	51.3	521,557	40,447	481,110		
	中学卒	45	46.8	517,362	72,917	444,445		
	技術課長代理	7,294	47.4	560,252	48,442	511,810	同上	同上
	大学卒	4,580	46.0	578,089	47,979	530,110		
	短大卒	835	49.8	511,549	45,166	466,383		
	高校卒	1,859	50.5	527,881	51,086	476,795		
	中学卒	20	53.5	510,557	69,771	440,786		
	事務係長	30,253	45.1	477,167	55,312	421,855	係の長及び係長級専門職	同上
	大学卒	17,955	43.2	496,765	60,096	436,669		
	短大卒	4,061	47.8	434,954	45,644	389,310		
	高校卒	8,130	48.8	444,183	46,703	397,480		
	中学卒	107	48.8	422,020	56,558	365,462		
	技術係長	24,243	46.2	519,698	71,681	448,017	同上	同上
	大学卒	13,008	44.3	526,051	72,354	453,697		
	短大卒	2,774	48.3	498,407	69,805	428,602		
	高校卒	8,349	49.7	513,913	70,811	443,102		
中学卒	112	50.2	484,157	77,741	406,416			

(注) 「中間職（課長－係長間）」とは、課長と係長の両方がいる場合で、役職、職能資格又は給与上の等級（格付）から職責が課長と係長の上に位置付けられる者をいう（以下2から4までにおいて同じ。）。

職種名	調査 実人員	平均 年齢	令和6年4月分平均支給額			備考	対応級	
			きまって支 給する給与 (A)	うち時間 外手当 (B)	(A-B)			
	人	歳	円	円	円			
事務 ・ 技術 関 係 職 種	事務主任	25,448	40.4	408,805	53,098	355,707	係長等のいる事業 所における主任 係長等のいない事 業所における主任 のうち、課長代理 以上に直属し、部 下を有する者 係長等のいない事 業所において、職 能資格等が上記主 任と同等と認めら れる主任 中間職（係長－係 員間）	本表2企業規模 500人以上、本 表3企業規模 100人以上500人 未満及び本表4 企業規模50人以 上100人未満の 対応級欄参照
	大学卒	14,621	37.7	418,647	58,157	360,490		
	短大卒	3,887	45.5	380,183	39,002	341,181		
	高校卒	6,856	46.5	393,950	44,970	348,980		
	中学卒	84	45.5	384,734	47,935	336,799		
	技術主任	22,980	42.6	460,114	74,167	385,947	同上	同上
	大学卒	12,440	40.4	462,871	78,041	384,830		
	短大卒	2,798	44.1	438,424	68,177	370,247		
	高校卒	7,608	46.5	463,132	68,722	394,410		
	中学卒	134	49.1	455,396	74,838	380,558		
	事務係員	105,306	38.0	361,445	42,509	318,936		同上
	大学卒	58,132	35.3	376,601	47,259	329,342		
	短大卒	16,444	43.7	339,832	34,094	305,738		
	高校卒	30,351	42.7	329,248	33,475	295,773		
	中学卒	379	46.8	333,534	36,369	297,165		
	技術係員	82,280	36.7	385,900	55,895	330,005		同上
	大学卒	44,842	34.5	394,444	58,093	336,351		
	短大卒	10,012	37.7	372,469	51,890	320,579		
	高校卒	27,114	40.9	373,221	52,815	320,406		
	中学卒	312	46.4	373,600	56,598	317,002		

(注) 「中間職（係長－係員間）」とは、係長と係員の両方がいる場合で、役職、職能資格又は給与上の等級（格付）から職責が係長と係員の間位置付けられる者をいう（以下2から4までにおいて同じ。）。

2 企業規模500人以上

職種名	調査 実人員	平均 年齢	令和6年4月分平均支給額			備考	対応級	
			きまって支給する給与 (A)	うち時間 外手当 (B)	(A-B)			
	人	歳	円	円	円			
事務 ・ 技術 関係 職種	支店長	632	53.9	837,481	6,490	830,991	構成員50人以上の支店(社)の長 (取締役兼任者を除く。)	行政職(一) 9級、10級
	大学卒	391	53.3	885,566	7,799	877,767		
	短大卒	39	53.3	735,507	8,769	726,738		
	高校卒	197	55.4	761,121	2,791	758,330		
	中学卒	5	49.5	567,099	25,041	542,058		
	工場長	372	54.9	772,525	2,322	770,203	構成員50人以上の工場の長 (取締役兼任者を除く。)	同上
	大学卒	244	55.0	830,274	1,188	829,086		
	短大卒	29	55.5	663,999	4,635	659,364		
	高校卒	94	54.5	680,831	4,082	676,749		
	中学卒	5	56.0	645,707	4,585	641,122		
	事務部長	8,992	52.5	799,527	3,584	795,943	2課以上又は構成員20人以上の部の長 職能資格等が上記部の長と同等と認められる部の長及び部長級 専門職 (取締役兼任者を除く。)	同上
	大学卒	7,268	52.3	816,268	3,623	812,645		
	短大卒	533	53.4	705,105	4,549	700,556		
	高校卒	1,180	54.1	688,854	2,799	686,055		
	中学卒	11	52.6	615,906	645	615,261		
	技術部長	6,586	53.5	782,978	3,611	779,367	同上	同上
	大学卒	5,231	53.4	796,212	3,286	792,926		
	短大卒	547	53.4	723,431	5,093	718,338		
高校卒	805	54.4	722,738	5,112	717,626			
中学卒	3	58.3	614,309	0	614,309			

職 種 名	調 査 実 人 員	平 均 年 齢	令和6年4月分平均支給額			備 考	対 応 級	
			きまって支給する給与 (A)	うち時間 外手当 (B)	(A-B)			
	人	歳	円	円	円			
事 務 ・ 技 術 関 係 職 種	事務部次長	3,594	51.6	723,178	8,255	714,923	前記部長に事故等のあるときの職務代行者 職能資格等が上記部の次長と同等と認められる部の次長及び部次長級専門職 中間職（部長一課長間）	行政職(一) 9級、10級
	大学卒	2,959	51.3	742,098	8,628	733,470		
	短大卒	219	53.4	637,069	3,759	633,310		
	高校卒	414	53.0	585,802	7,177	578,625		
	中学卒	2	46.1	652,962	27,066	625,896		
	技術部次長	2,186	52.9	743,594	8,260	735,334	同 上	同 上
	大学卒	1,682	52.7	766,341	7,162	759,179		
	短大卒	184	53.2	667,201	6,069	661,132		
	高校卒	316	54.4	640,918	16,139	624,779		
	中学卒	4	51.6	549,245	48,951	500,294		
	事務課長	19,446	48.3	670,275	20,448	649,827	2係以上又は構成員10人以上の課の長 職能資格等が上記課の長と同等と認められる課の長及び課長級専門職	行政職(一) 7級、8級
	大学卒	14,326	47.5	685,951	21,532	664,419		
	短大卒	1,554	51.1	590,736	15,951	574,785		
	高校卒	3,542	52.0	596,515	14,994	581,521		
	中学卒	24	52.4	632,781	1,405	631,376		
	技術課長	17,143	49.8	653,836	11,849	641,987	同 上	同 上
	大学卒	12,057	49.3	662,433	10,202	652,231		
	短大卒	1,589	50.3	624,877	13,802	611,075		
	高校卒	3,472	52.1	625,880	19,171	606,709		
	中学卒	25	53.0	579,805	19,064	560,741		

職種名	調査 実人員	平均 年齢	令和6年4月分平均支給額			備考	対応級	
			きまって支給する給与 (A)	うち時間 外手当 (B)	(A-B)			
	人	歳	円	円	円			
事務 ・ 技術 関 係 職 種	事務課長代理	7,279	46.1	602,290	60,497	541,793	前記課長に事故等のあるときの職務代行者 課長に直属し部下に係長等の役職者を有する者 課長に直属し部下4人以上を有する者 職能資格等が上記課長代理と同等と認められる課長代理及び課長代理級専門職 中間職（課長-係長間）	行政職(一) 5級、6級
	大学卒	5,061	44.7	612,779	64,318	548,461		
	短大卒	784	51.7	546,663	42,775	503,888		
	高校卒	1,404	52.0	566,989	45,456	521,533		
	中学卒	30	47.2	565,934	70,474	495,460		
	技術課長代理	5,117	47.3	588,789	50,933	537,856	同上	同上
	大学卒	3,415	45.9	603,413	49,723	553,690		
	短大卒	498	50.3	541,845	48,912	492,933		
	高校卒	1,195	50.9	557,535	56,211	501,324		
	中学卒	9	55.7	505,915	25,045	480,870		
事務 係 長 職 種	事務係長	18,699	45.2	506,590	61,120	445,470	係の長及び係長級専門職	行政職(一) 3級、4級
	大学卒	11,656	43.5	524,896	66,434	458,462		
	短大卒	2,284	47.8	457,930	48,425	409,505		
	高校卒	4,707	49.1	475,709	51,128	424,581		
	中学卒	52	48.5	449,903	64,773	385,130		
	技術係長	16,516	46.6	548,412	76,167	472,245	同上	同上
	大学卒	9,163	44.4	550,372	75,988	474,384		
	短大卒	1,654	49.3	536,235	74,493	461,742		
高校卒	5,647	50.7	547,966	77,033	470,933			
中学卒	52	50.7	536,636	95,420	441,216			

職種名	調査 実人員	平均 年齢	令和6年4月分平均支給額			備考	対応級	
			きまって支給する給与 (A)	うち時間 外手当 (B)	(A-B)			
	人	歳	円	円	円			
事務 ・ 技術 関 係 職 種	事務主任	14,891	40.1	431,391	60,384	371,007	係長等のいる事業 所における主任 係長等のいない事 業所における主任 のうち、課長代理 以上に直属し、部 下を有する者 係長等のいない事 業所において、職 能資格等が上記主 任と同等と認めら れる主任 中間職（係長-係 員間）	行政職(一) 2級(一部は 3級、4級)
	大学卒	9,044	37.3	435,973	64,896	371,077		
	短大卒	2,142	45.9	402,048	43,729	358,319		
	高校卒	3,666	47.7	433,471	53,560	379,911		
	中学卒	39	44.6	401,049	42,979	358,070		
	技術主任	15,151	43.2	488,777	82,297	406,480	同上	同上
	大学卒	8,380	40.8	488,905	86,357	402,548		
	短大卒	1,569	44.6	473,897	79,110	394,787		
	高校卒	5,122	47.4	492,973	74,990	417,983		
	中学卒	80	50.6	507,289	97,215	410,074		
	事務係員	61,094	38.2	381,068	48,127	332,941		行政職(一) 1級
	大学卒	35,913	35.4	392,856	52,422	340,434		
	短大卒	8,953	44.4	359,303	38,828	320,475		
	高校卒	16,011	43.7	355,690	39,826	315,864		
	中学卒	217	47.8	357,429	40,492	316,937		
	技術係員	52,746	37.0	402,384	60,662	341,722		同上
	大学卒	29,266	34.6	410,375	62,939	347,436		
	短大卒	5,914	37.8	388,111	55,269	332,842		
	高校卒	17,389	41.6	390,947	57,826	333,121		
	中学卒	177	47.3	393,080	65,573	327,507		

3 企業規模100人以上500人未満

職種名	調査 実人員	平均 年齢	令和6年4月分平均支給額			備考	対応級	
			きまって支給する給与 (A)	うち時間 外手当 (B)	(A-B)			
	人	歳	円	円	円			
事務 ・ 技術 関係 職種	支店長	84	52.5	592,652	8,816	583,836	{ 構成員50人以上の支店(社)の長 (取締役兼任者を除く。)	行政職(一) 7級、8級
	大学卒	40	52.0	614,495	16,029	598,466		
	短大卒	10	53.7	628,009	0	628,009		
	高校卒	34	52.8	547,132	1,195	545,937		
	中学卒	—	—	—	—	—		
	工場長	93	53.8	652,533	1,343	651,190	{ 構成員50人以上の工場の長 (取締役兼任者を除く。)	同上
	大学卒	37	54.0	707,636	1,162	706,474		
	短大卒	10	50.6	668,958	0	668,958		
	高校卒	46	54.2	601,965	1,796	600,169		
	中学卒	—	—	—	—	—		
	事務部長	4,428	53.0	646,709	4,263	642,446	{ 2課以上又は構成員20人以上の部の長 職能資格等が上記部の長と同等と認められる部の長及び部長級 専門職 (取締役兼任者を除く。)	同上
	大学卒	3,043	52.7	671,403	4,199	667,204		
	短大卒	456	53.1	590,529	2,697	587,832		
	高校卒	911	54.0	566,287	5,269	561,018		
	中学卒	18	53.2	532,086	13,073	519,013		
	技術部長	2,469	52.6	601,195	4,251	596,944	同上	同上
	大学卒	1,433	52.1	623,224	4,547	618,677		
短大卒	343	53.2	571,075	3,088	567,987			
高校卒	677	53.2	563,882	3,822	560,060			
中学卒	16	54.7	530,096	20,278	509,818			

職 種 名	調 査 実 人 員	平 均 年 齢	令和6年4月分平均支給額			備 考	対 応 級	
			きまって支給する給与 (A)	うち時間 外手当 (B)	(A-B)			
	人	歳	円	円	円			
事 務 ・ 技 術 関 係 職 種	事務部次長	1,913	51.6	559,808	6,050	553,758	前記部長に事故等のあるときの職務代行者 職能資格等が上記部の次長と同等と認められる部の次長及び部次長級専門職 中間職（部長一課長間）	行政職(一) 7級、8級
	大学卒	1,271	51.1	577,774	5,800	571,974		
	短大卒	222	51.7	512,204	10,912	501,292		
	高校卒	415	53.7	519,175	4,008	515,167		
	中学卒	5	47.2	474,383	6,657	467,726		
	技術部次長	826	51.1	568,222	14,781	553,441	同 上	同 上
	大学卒	485	50.4	587,000	19,173	567,827		
	短大卒	129	51.8	567,203	13,345	553,858		
	高校卒	212	52.8	509,624	2,082	507,542		
	中学卒	—	—	—	—	—		
	事務課長	7,320	48.8	514,324	11,643	502,681	2係以上又は構成員10人以上の課の長 職能資格等が上記課の長と同等と認められる課の長及び課長級専門職	行政職(一) 5級、6級
	大学卒	4,600	47.9	530,792	12,410	518,382		
	短大卒	945	50.6	484,479	9,090	475,389		
	高校卒	1,748	51.0	474,627	10,479	464,148		
	中学卒	27	51.7	462,339	10,385	451,954		
	技術課長	5,672	49.2	503,757	13,942	489,815	同 上	同 上
	大学卒	3,023	48.4	522,396	15,726	506,670		
	短大卒	764	50.0	486,106	14,333	471,773		
	高校卒	1,856	50.6	476,248	10,341	465,907		
中学卒	29	48.4	471,387	8,272	463,115			

職 種 名	調 査 実 人 員	平 均 年 齢	令和6年4月分平均支給額			備 考	対 応 級	
			きまって支 給する給与 (A)	うち時間 外手当 (B)	(A-B)			
	人	歳	円	円	円			
事 務 ・ 技 術 関 係 職 種	事務課長代理	2,819	46.2	469,349	37,701	431,648	前記課長に事故等のあるときの職務代行者 課長に直属し部下に係長等の役職者を有する者 課長に直属し部下4人以上を有する者 職能資格等が上記課長代理と同等と認められる課長代理及び課長代理級専門職 中間職（課長-係長間）	行政職(一) 4級
	大学卒	1,797	44.8	485,151	39,526	445,625		
	短大卒	370	48.6	441,729	38,220	403,509		
	高校卒	640	49.8	432,383	30,955	401,428		
	中学卒	12	46.0	390,587	33,519	357,068		
	技術課長代理	1,828	47.9	466,612	41,415	425,197	同 上	同 上
	大学卒	1,017	46.9	472,153	42,170	429,983		
	短大卒	281	48.7	459,375	43,797	415,578		
	高校卒	524	49.6	459,756	38,814	420,942		
	中学卒	6	52.4	386,804	23,349	363,455		
	事務係長	9,404	44.6	414,421	41,845	372,576	係の長及び係長級専門職	行政職(一) 3級
	大学卒	5,285	42.4	426,744	42,624	384,120		
	短大卒	1,451	47.8	395,425	40,050	355,375		
	高校卒	2,630	48.0	393,984	40,741	353,243		
	中学卒	38	48.4	404,302	52,091	352,211		
	技術係長	6,304	44.7	425,864	57,777	368,087	同 上	同 上
	大学卒	3,265	43.3	429,743	59,009	370,734		
	短大卒	886	46.3	421,647	58,800	362,847		
	高校卒	2,108	46.5	419,744	54,758	364,986		
	中学卒	45	48.9	453,022	63,420	389,602		

職種名	調査 実人員	平均 年齢	令和6年4月分平均支給額			備考	対応級	
			きまって支給する給与 (A)	うち時間 外手当 (B)	(A-B)			
	人	歳	円	円	円			
事務 ・ 技術 関 係 職 種	事務主任	8,565	40.9	367,886	39,566	328,320	係長等のいる事業 所における主任 係長等のいない事 業所における主任 のうち、課長代理 以上に直属し、部 下を有する者 係長等のいない事 業所において、職 能資格等が上記主 任と同等と認めら れる主任 中間職（係長-係 員間）	行政職(一) 2級(一部は 3級)
	大学卒	4,662	38.2	380,954	43,380	337,574		
	短大卒	1,392	44.9	347,321	32,246	315,075		
	高校卒	2,475	45.1	346,537	33,814	312,723		
	中学卒	36	46.4	375,325	58,178	317,147		
	技術主任	6,403	41.3	389,497	53,801	335,696	同上	同上
	大学卒	3,459	39.1	391,283	55,121	336,162		
	短大卒	983	43.7	388,808	51,432	337,376		
	高校卒	1,924	44.4	385,813	52,528	333,285		
	中学卒	37	47.3	391,526	43,671	347,855		
	事務係員	36,207	37.5	322,742	31,168	291,574		行政職(一) 1級
	大学卒	18,812	35.0	339,365	35,095	304,270		
	短大卒	6,153	42.2	305,605	25,971	279,634		
	高校卒	11,125	41.1	289,494	23,935	265,559		
	中学卒	117	45.9	296,431	35,739	260,692		
	技術係員	24,228	35.8	342,004	44,196	297,808		同上
	大学卒	13,368	34.2	349,772	45,724	304,048		
	短大卒	3,272	37.5	341,078	45,951	295,127		
	高校卒	7,484	38.8	323,088	39,464	283,624		
	中学卒	104	45.5	336,521	37,967	298,554		

4 企業規模50人以上100人未満

職種名	調査 実人員	平均 年齢	令和6年4月分平均支給額			備考	対応級	
			きまって支給する給与 (A)	うち時間 外手当 (B)	(A-B)			
		人	歳	円	円	円		
事務 ・ 技術 関係 職種	支店長	3	39.8	544,204	4,270	539,934	構成員50人以上の支店(社)の長 (取締役兼任者を除く。)	行政職(一) 6級、7級
	大学卒	2	36.5	540,255	0	540,255		
	短大卒	x	x	x	x	x		
	高校卒	—	—	—	—	—		
	中学卒	—	—	—	—	—		
	工場長	8	51.7	562,164	0	562,164	構成員50人以上の工場の長 (取締役兼任者を除く。)	同上
	大学卒	3	56.4	604,774	0	604,774		
	短大卒	2	54.9	544,447	0	544,447		
	高校卒	3	47.2	540,615	0	540,615		
	中学卒	—	—	—	—	—		
	事務部長	798	51.8	641,132	9,850	631,282	2課以上又は構成員20人以上の部の長 職能資格等が上記部の長と同等と認められる部の長及び部長級 専門職 (取締役兼任者を除く。)	同上
	大学卒	464	50.9	691,217	11,257	679,960		
	短大卒	82	53.1	544,649	9,702	534,947		
	高校卒	249	53.6	542,537	6,355	536,182		
	中学卒	3	64.8	647,837	0	647,837		
	技術部長	537	52.0	555,444	6,913	548,531	同上	同上
大学卒	201	50.5	585,845	4,068	581,777			
短大卒	82	52.3	585,983	11,469	574,514			
高校卒	253	53.5	508,353	7,956	500,397			
中学卒	x	x	x	x	x			

(注) 「x」は、調査実人員が1人の場合である。

職 種 名	調 査 実 人 員	平 均 年 齢	令和6年4月分平均支給額			備 考	対 応 級	
			きまって支 給する給与 (A)	うち時間 外手当 (B)	(A-B)			
	人	歳	円	円	円			
事 務 ・ 技 術 関 係 職 種	事務部次長	294	49.3	621,734	12,026	609,708	前記部長に事故等のあるときの職務代行者 職能資格等が上記部の次長と同等と認められる部の次長及び部次長級専門職 中間職（部長一課長間）	行政職(一) 6級、7級
	大学卒	185	48.0	658,914	7,962	650,952		
	短大卒	34	51.5	490,333	37,565	452,768		
	高校卒	75	53.1	547,428	15,955	531,473		
	中学卒	—	—	—	—	—		
	技術部次長	202	51.3	508,048	14,964	493,084	同 上	同 上
	大学卒	58	49.3	539,844	14,098	525,746		
	短大卒	44	52.4	516,554	20,984	495,570		
	高校卒	98	52.7	473,013	12,387	460,626		
	中学卒	2	51.8	433,853	0	433,853		
	事務課長	1,199	48.9	488,307	8,591	479,716	2係以上又は構成員10人以上の課の長 職能資格等が上記課の長と同等と認められる課の長及び課長級専門職	行政職(一) 5級
	大学卒	611	47.7	520,949	6,647	514,302		
	短大卒	171	50.7	442,908	7,587	435,321		
	高校卒	407	50.6	438,605	13,350	425,255		
	中学卒	10	54.1	402,379	10,093	392,286		
	技術課長	1,157	48.9	463,022	19,325	443,697	同 上	同 上
	大学卒	420	47.4	479,241	10,319	468,922		
	短大卒	171	48.8	481,186	41,586	439,600		
	高校卒	553	50.3	440,460	20,101	420,359		
中学卒	13	55.5	472,605	8,642	463,963			

職 種 名	調 査 実 人 員	平 均 年 齢	令和6年4月分平均支給額			備 考	対 応 級	
			きまって支 給する給与 (A)	うち時間 外手当 (B)	(A-B)			
事 務 ・ 技 術 関 係 職 種	事務課長代理	504	47.9	426,147	22,882	403,265	前記課長に事故等のあるときの職務代行者 課長に直属し部下に係長等の役職者を有する者 課長に直属し部下4人以上を有する者 職能資格等が上記課長代理と同等と認められる課長代理及び課長代理級専門職 中間職（課長-係長間）	行政職(一) 4級
	大学卒	285	47.0	437,095	19,282	417,813		
	短大卒	83	47.8	413,039	22,056	390,983		
	高校卒	133	50.3	403,132	25,842	377,290		
	中学卒	3	46.4	515,720	157,080	358,640		
	技術課長代理	349	47.3	438,894	32,340	406,554	同 上	同 上
	大学卒	148	45.7	439,312	29,603	409,709		
	短大卒	56	49.2	436,712	18,200	418,512		
	高校卒	140	48.3	427,699	35,844	391,855		
	中学卒	5	50.5	650,364	200,914	449,450		
	事務係長	2,150	45.9	383,935	41,417	342,518	係の長及び係長級専門職	行政職(一) 3級
	大学卒	1,014	43.7	407,204	48,025	359,179		
	短大卒	326	48.3	368,472	41,077	327,395		
	高校卒	793	48.6	351,295	30,275	321,020		
	中学卒	17	50.5	376,016	41,700	334,316		
	技術係長	1,423	46.0	409,742	51,230	358,512	同 上	同 上
	大学卒	580	44.6	425,067	51,575	373,492		
	短大卒	234	46.3	407,569	63,922	343,647		
	高校卒	594	47.4	392,332	44,690	347,642		
	中学卒	15	51.9	408,707	62,343	346,364		

職 種 名	調 査 実 人 員	平 均 年 齢	令和6年4月分平均支給額			備 考	対 応 級	
			きまって支 給する給与 (A)	うち時間 外手当 (B)	(A-B)			
	人	歳	円	円	円			
事 務 ・ 技 術 関 係 職 種	事務主任	1,992	41.8	334,681	30,536	304,145	係長等のいる事業 所における主任 係長等のいない事 業所における主任 のうち、課長代理 以上に直属し、部 下を有する者 係長等のいない事 業所において、職 能資格等が上記主 任と同等と認めら れる主任 中間職（係長-係 員間）	行政職(一) 2級(一部は 3級)
	大学卒	915	39.8	351,612	32,607	319,005		
	短大卒	353	44.1	317,977	24,250	293,727		
	高校卒	715	44.4	312,111	29,973	282,138		
	中学卒	9	47.1	336,368	26,565	309,803		
	技術主任	1,426	41.1	364,834	48,830	316,004	同 上	同 上
	大学卒	601	39.5	374,804	50,284	324,520		
	短大卒	246	41.4	372,833	55,098	317,735		
	高校卒	562	42.5	350,903	44,993	305,910		
	中学卒	17	45.2	339,288	31,469	307,819		
	事務係員	8,005	38.1	303,425	27,165	276,260		行政職(一) 1級
	大学卒	3,407	35.4	330,353	34,478	295,875		
	短大卒	1,338	42.0	283,572	19,444	264,128		
	高校卒	3,215	40.6	267,573	18,629	248,944		
	中学卒	45	43.7	285,019	16,615	268,404		
	技術係員	5,306	37.0	326,557	33,650	292,907		同 上
	大学卒	2,208	35.7	342,409	34,425	307,984		
	短大卒	826	36.5	324,340	37,657	286,683		
	高校卒	2,241	39.0	305,949	30,890	275,059		
中学卒	31	40.9	305,441	30,204	275,237			

その2 給与比較の対象外職種

企業規模計

(令和6年職種別民間給与実態調査)

職 種 名		調 査 実 人 員	平 均 年 齢	令和6年4月分平均支給額			備 考	
				きまって支 給する給与 (A)	うち時間 外手当 (B)	(A-B)		
		人	歳	円	円	円		
技能・ 労務関係 職種	電 話 交 換 手	27	47.4	238,659	8,022	230,637	見習、外国語の電話交 換手を除く。 業務委託契約等に基づ き、他の事業所におい て業務に従事している 者を除く。	
	自家用乗用自動車運転手	91	52.0	381,516	74,531	306,985		
	守 衛	299	44.1	377,150	41,035	336,115		
	用 務 員	143	49.9	275,545	14,244	261,301		
海 事	遠	船 長 ・ 機 関 長	19	44.9	1,111,705	22,305	1,089,400	航行区域に限定のない 総トン数20トン以上の 船舶の乗組員
		一 等 航 海 士 ・ 機 関 士	12	37.9	956,387	64,888	891,499	
		二 等 航 海 士 ・ 機 関 士	15	28.6	692,475	43,939	648,536	
		三 等 航 海 士 ・ 機 関 士	10	26.6	638,810	47,544	591,266	
	洋	運 航 士	—	—	—	—	—	
		甲 板 長 ・ 操 機 長	—	—	—	—	—	
		甲 板 手 ・ 操 機 手	—	—	—	—	—	
		甲 板 員 ・ 機 関 員	—	—	—	—	—	
関 係 海	近	船 長 ・ 機 関 長	36	53.8	750,888	85,825	665,063	北緯63度から南緯11度 の間及び東経94度から 175度間の水域を航 行区域とする総トン数 20トン以上の船舶の乗 組員
		一 等 航 海 士 ・ 機 関 士	33	46.6	620,171	153,001	467,170	
		二 等 航 海 士 ・ 機 関 士	38	40.2	561,277	144,047	417,230	
		三 等 航 海 士 ・ 機 関 士	26	27.4	450,473	107,751	342,722	
	海	甲 板 長 ・ 操 機 長	19	53.9	623,096	147,582	475,514	
		甲 板 手 ・ 操 機 手	37	46.3	520,253	125,985	394,268	
		甲 板 員 ・ 機 関 員	34	26.7	429,589	101,287	328,302	
職 種 平 水	沿 海	船 長 ・ 機 関 長	62	51.3	696,902	193,784	503,118	港内又は湾内を航行区 域とする総トン数5ト ン以上の船舶の乗組員
		一 等 航 海 士 ・ 機 関 士	61	47.4	585,784	127,581	458,203	
		二 等 航 海 士 ・ 機 関 士	49	38.2	497,774	134,558	363,216	
		三 等 航 海 士 ・ 機 関 士	40	31.3	438,292	130,447	307,845	
	平 水	甲 板 長 ・ 操 機 長	26	52.4	580,565	112,135	468,430	
		甲 板 手 ・ 操 機 手	45	40.0	470,321	123,980	346,341	
		甲 板 員 ・ 機 関 員	39	25.0	339,016	102,131	236,885	

職 種 名		調 査 実 人 員	平 均 年 齢	令和6年4月分平均支給額			備 考
				きまって支 給する給与 (A)	うち時間 外手当 (B)	(A - B)	
		人	歳	円	円	円	
教 育 関 係	大 学 学 長	38	67.3	989,003	61	988,942	
	大 学 副 学 長	63	60.9	882,678	5,875	876,803	
	大 学 学 部 長	255	60.2	803,164	6,139	797,025	
	大 学 教 授	2,366	57.0	753,423	5,433	747,990	
	大 学 准 教 授	1,841	48.8	608,867	6,414	602,453	
	大 学 講 師	1,190	44.2	519,722	10,445	509,277	
	大 学 助 教	668	39.7	498,626	22,652	475,974	
職 種	高 等 学 校 校 長	51	59.4	754,819	8,771	746,048	
	高 等 学 校 教 頭	186	55.6	666,372	10,029	656,343	
	高 等 学 校 主 幹 教 諭	24	51.1	666,545	2,223	664,322	
	高 等 学 校 指 導 教 諭	51	49.6	574,577	20,253	554,324	
	高 等 学 校 教 諭	2,225	44.7	509,735	16,215	493,520	
研 究 関 係 職 種	研 究 所 長	52	54.8	970,856	2,969	967,887	{ 構成員50人以上の所の長 (取締役兼任者を除く。) 2室(係)以上又は構成員 7人以上の部(課)の長 構成員3人以上の室(係) の長 下記研究員より上位の者 (研究所長の職名を有す る者、上記研究部(課)長 及び研究室(係)長を除 く。)
	研 究 部 (課) 長	898	51.2	699,338	8,013	691,325	
	研 究 室 (係) 長	682	48.8	576,885	16,823	560,062	
	主 任 研 究 員	1,444	46.5	566,337	51,922	514,415	
	研 究 員	2,391	38.7	437,426	56,832	380,594	
研 究 補 助 員	174	35.7	334,630	33,083	301,547		
医 療 関 係 職 種	病 院 長	68	63.7	1,648,604	37,022	1,611,582	{ 部下に医師又は歯科医師 5人以上 上記病院長に事故等のあ るときの職務代行者 部下に医師又は歯科医師 1人以上
	副 院 長	171	59.6	1,526,827	104,973	1,421,854	
	医 科 長	670	51.7	1,259,898	158,695	1,101,203	
	医 師	1,196	42.1	1,052,362	117,462	934,900	
	歯 科 医 師	48	45.9	837,965	57,195	780,770	
薬 局 関 係 職 種	薬 局 長	190	52.1	531,581	38,303	493,278	部下に薬剤師2人以上
	薬 剤 師	1,288	38.3	372,328	33,783	338,545	
	診 療 放 射 線 技 師	1,587	40.5	376,679	35,076	341,603	
	臨 床 検 査 技 師	1,738	40.3	339,033	32,123	306,910	
	栄 養 士	1,128	38.0	291,888	17,591	274,297	
	理 学 療 法 士	3,267	34.1	305,533	14,838	290,695	
	作 業 療 法 士	2,344	35.2	297,222	10,187	287,035	
総 看 護 師 長 看 護 師 看 護 師 准 看 護 師	総 看 護 師 長	219	56.4	537,443	10,369	527,074	{ 部下に看護師長5人以上 部下に看護師又は准看護 師5人以上
	看 護 師 長	2,692	49.0	447,724	42,965	404,759	
	看 護 師	8,017	39.3	362,867	42,135	320,732	
	准 看 護 師	2,257	47.7	307,137	34,519	272,618	

第4表 民間における初任給の改定状況

(令和6年職種別民間給与実態調査)

学歴	項目 企業規模	新規学卒者の 採用あり %	初任給の改定状況			新規学卒者の 採用なし %
			増額	据置き	減額	
			%	%	%	
大学卒	規模計	49.7	(67.5)	(31.9)	(0.6)	50.3
	500人以上	90.3	(79.4)	(20.6)	(0.0)	9.7
	100人以上 500人未満	52.1	(63.8)	(35.5)	(0.7)	47.9
	50人以上 100人未満	23.7	(57.0)	(41.3)	(1.7)	76.3
高校卒	規模計	29.2	(71.6)	(27.5)	(0.9)	70.8
	500人以上	57.9	(80.8)	(19.2)	(0.0)	42.1
	100人以上 500人未満	28.1	(67.0)	(32.0)	(1.0)	71.9
	50人以上 100人未満	15.8	(68.0)	(29.7)	(2.4)	84.2

- (注) 1 新規学卒者の採用の有無は、回答のあった本店を対象として集計したものである。
 2 ()内は、新規学卒者の採用がある事業所を100とした割合である。
 なお、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100とならない場合がある。

第5表 民間における家族手当の支給状況

その1 家族手当の支給状況及び扶養家族の構成別支給月額

(令和6年職種別民間給与実態調査)

支給の有無		割合
家族手当制度がある		74.5%
	配偶者に家族手当を支給する	53.5%
	子に家族手当を支給する	74.0%
家族手当制度がない		25.5%
扶養家族の 構成別 支給月額	配偶者	12,320円
	配偶者と子1人	19,003円
	配偶者と子2人	25,272円
	子1人	13,303円
	子2人	25,241円
	子3人	37,208円

- (注) 1 「配偶者」、「配偶者と子1人」、「配偶者と子2人」の支給月額は、配偶者に家族手当を支給し、その支給につき配偶者の収入による制限がある事業所について算出した。
 2 「子1人」、「子2人」、「子3人」の支給月額は、配偶者に家族手当を支給せず、子に家族手当を支給する事業所について算出した。

その2 配偶者に対する家族手当の見直し予定の状況

(令和6年職種別民間給与実態調査)

見直し予定の状況	割合
配偶者に対する家族手当を見直す予定 又は見直すことについて検討中	15.3%
税制及び社会保障制度の見直しの動向、他の 民間企業の見直しの動向、公務員の見直しの 動向等によっては、見直すことを検討	11.1%
配偶者に対する家族手当を見直す予定はない (検討も行っていない)	73.6%

- (注) 調査対象は、配偶者に家族手当を支給する事業所である。

第6表 民間における通勤手当の支給状況

その1 在来線を利用する通勤者に対する通勤手当の支給状況

(令和6年職種別民間給与実態調査)

在来線の 通勤手当を 支給する					在来線の 通勤手当を 支給しない
	全額支給	非課税限度額 (月15万円) 以上	非課税限度額 (月15万円) 未満	その他	
%	%	%	%	%	%
90.4	(52.9)	(6.4)	(33.9)	(6.7)	9.6

(注) ()内は在来線の通勤手当を支給する事業所を100とした割合である。

その2 新幹線又は在来線の特急を利用する遠距離通勤者に対する特急料金を含む通勤手当の支給状況

(令和6年職種別民間給与実態調査)

特急料金を含む 通勤手当を 支給する					特急料金を含む 通勤手当を 支給しない
	全額支給	非課税限度額 (月15万円) 以上	非課税限度額 (月15万円) 未満	その他	
%	%	%	%	%	%
61.5	(50.3)	(10.4)	(21.8)	(17.5)	38.5

(注) 1 新幹線又は在来線の特急を利用する遠距離通勤者がいる事業所を100とした割合である。

2 ()内は特急料金を含む通勤手当を支給する事業所を100とした割合である。

第7表 民間における冬季賞与の考課査定分の配分状況

(令和6年職種別民間給与実態調査)

項目 企業規模	係 員		課 長 級		部 長 級 (非 役 員)	
	一定率(額)分	考課査定分	一定率(額)分	考課査定分	一定率(額)分	考課査定分
規 模 計	% 55.7	% 44.3	% 52.6	% 47.4	% 51.8	% 48.2
500人以上	52.4	47.6	45.6	54.4	44.7	55.3
100人以上500人未満	57.5	42.5	54.4	45.6	53.5	46.5
50人以上100人未満	54.3	45.7	53.2	46.8	52.7	47.3

第8表 民間における寒冷地手当の支給状況

(令和6年職種別民間給与実態調査)

支給の有無	割合
支給する	50.7%
支給しない	49.3%
札幌市に所在する事業所における 平均支給年額（世帯主の場合）	129,982円

(注) 調査対象は、北海道に所在する事業所である。

備考 国家公務員の場合、札幌市（2級地）における寒冷地手当の現行支給年額（世帯主の場合）は、116,800円である。

第9表 民間における定年制の状況等

その1 定年制の状況

(令和6年職種別民間給与実態調査)

定年制あり	定年年齢		定年制なし
	60歳	61歳以上	
98.8 %	75.5 %	23.3 %	1.2 %

(注) 定年制の有無を回答した事業所を100とした割合である。

その2 定年年齢を60歳から引き上げた事業所における一定年齢到達を理由とした給与減額の状況

(令和6年職種別民間給与実態調査)

区分 \ 項目	給与減額あり	60歳で減額	給与減額なし
	%	%	%
課長級	49.5	30.6	50.5
非管理職	42.9	28.3	57.1

- (注) 1 「定年年齢を60歳から引き上げた事業所」には、定年制を廃止した事業所を含む（その3において同じ。）。
- 2 一定年齢到達時に常勤従業員の給与を減額する仕組みの有無を回答した事業所を100とした割合である。

その3 定年年齢を60歳から引き上げた事業所のうち、60歳で給与を減額している事業所における60歳を超える従業員の年間給与水準

(令和6年職種別民間給与実態調査)

課長級	非管理職
76.0 %	77.0 %

(注) 標準的な常勤従業員が60歳になる前に受けていた年間給与水準を100とした場合に60歳を超えて受ける年間給与水準の割合である。